

第1回羽幌町まち・ひと・しごと総合戦略検討会議 会議録

1 開催日時

平成27年6月5日（金）午後6時30分～午後8時15分

2 開催場所

羽幌町中央公民館 1階第1研修室

3 出席構成員及び欠席構成員の氏名

(1) 出席構成員

和田 誠、渋谷 弘己、藤田 隆二、松森二美子、小川 礼子、竹中 康進
古川 栄一、大長 司、西川 紀行、齊藤 敬、江良 貢、熊木 良美
鈴木 繁、大平 良治、村上 隆宏※代理

(2) 欠席構成員

齊藤 暢、新沼 文也

4 会議に参加した立会人の氏名

北海道留萌振興局地域政策部 戦略策定支援担当部長 山口 和海

5 説明のため出席した事務局職員の氏名

地域振興課長 酒井 峰高
地域振興課主幹 丹羽 浩二
地域振興課政策推進係長 富樫 潤
地域振興課政策推進係主事 和田 広夢

6 会議の公開、非公開又は一部公開の別
公開

7 議題及び議事の要旨

(1) 会議の運営事項に係る協議

- 今後の会議の公開又は非公開について
公開とする
- 座長の選任
江良構成員を選任

(2) 議題

- 地方人口ビジョン・地方版総合戦略の意義
事務局より別紙資料1に基づき説明

- ・質問なし
- ア 地方人口ビジョン策定と人口動向の分析結果について
事務局より別紙資料 2、3 に基づき説明
 - ・質問なし
- イ 総合戦略策定の流れ
事務局より別紙資料 4 に基づき説明
 - ・質問なし
- ウ 人口分析結果に基づく本町における課題の抽出について

【構成員意見】

- ・意見：羽幌町は農協合併以来、Uターンによる新規就農が 18 件ある。また農業後継者に未婚者が多いため町の支援を得ながら花嫁対策として婚活事業を実施しているところ。担い手支援策については検討中であるが、行政とも協議しながらすすめていきたい。後継者確保のためには収入面で安定した農業にしなければならない。今後、町の農業人口を減らさない方策としては家族経営で成り立つ農業とすること、それが人口減少の歯止めになるのではないかと考えている。また、6次産業化については、現在、町の農業は面積が大きく大規模経営になっており、その中で進めていくことは難しい状況にあるが、今後検討していかなければならない問題である。
- ・意見：漁業は、新規就業に関しては無線等資格取得や漁船、魚網の整備など事業に要するものを新規に扱う場合に町の助成制度の対象となる。ただ、新規就業に係る制度であるため、経験年数や年齢制限など助成基準が設けられており、仮にそれらがなければ組合員はより増えるのではないか。また、えび籠船やほたて漁船等の組合員ではない漁業者（乗組員）が多くおり、その漁業者がいずれ独立する際に役立つ新しい施策があると組合員が増え、人口減少の歯止めにもつながるのではないか。他町村では組合員になった者への助成制度等もある。6次産業化については水産加工業者が力を入れているので漁協も一体となってすすめていきたい。
- ・意見：商工業では、現在、小規模事業者が 500 社余り、そのうち商工会会員事業所は 280 社ほどあるが、経営者の高齢化が顕著ですぐに事業をやめてもいいという方が多くいる。また、後継者等には未婚者も多くいることから将来的に現在の事業所数を維持することは困難。新規就業も昨年はなく、今年は把握しているのが 1 件。ただ、昨年は、コープさっぽろがハートタウンに入店し、30～35 名程雇用が生まれている。3 条通商店街を中核に位置づけ、コンパクトなまちづくりをしていくことが必要ではないか。
- ・意見：今、観光で求められているのは体験型の観光プログラムである。また、

インストラクター等のコーディネーターがいて初めて旅行者の満足度が高まるもの。そういったコーディネーターの養成が雇用を生んでいく上で重要。離島においても高齢化が顕著であり、その中でいかに人を育てて体験メニューを充実させていくか。天売、焼尻では若者が団体をつくり活動しているので、連携しながら模索していきたい。個人の旅行者、特に外国からの旅行者への対策も必要ではあるが、まずは体験プログラムを作成し夏季を盛り上げていくことで町が元気になっていくのでは。

- ・意見：社会福祉協議会では、特別養護老人ホームの指定管理等で介護職員を相当数雇用しているが若年層にあまり人気のある職種ではない。例年、新卒者の採用を見込んで求人を出すが予定人数程の募集がない状況で、採用した者でも夜勤等勤務条件から中々長続きしていない。また、資格取得のために町外に出た方が町内に戻ってくることが大変少ない職種でもあり、給与もそう多くは支払えるものではない。そういった面が雇用結びついていかない原因かと考えている。新卒者に求人をする上で効果的な方法がないか模索している。
- ・意見：子どもが生まれなければ人口は増えない。未婚者の結婚を促進し、夫婦が子どもをもうけられる環境を整えることが大切。出産するには経費がかかりすぎる。病院がない。その心配が子どもを出産することに歯止めをかけていると感じる。出産してもその後の教育に経費がかかるということも一因。地域が本当に子どもを大事にしているのかどうか。ボランティアで支えられている面が多々見受けられる。若いお母さん方の意見を多く取り入れられればよい方向性がみえるのでは。
 昼間食事する場所が少なく、観光と食事がつながっていない。行政がそれらをつないで率先して起業するなどしないと職場は生まれてこないのでは。
- ・意見：天売島には日本でそこでしか繁殖していない海鳥が数種類いるなど、他地域と比べたときに羽幌の売りは自然環境といえる。海鳥を守るということは海や森など生態系全体を守らないといけないものだが理解されにくいものなので、いかに地域に関わってもらえるか、生態系を守ることが地域にとってどれだけメリットがあるのか仕組みづくりをしていきたい。また、観光客と自然環境、自然環境の保全と地域産業、地域産業と地域産業をコーディネートできるような団体等ができればよいと考えている。自然環境の豊かさを地元の人に再認識してもらえるよう住民向けの講座等で自然環境のつながりを見える化できるような仕組みもつくっていきたい。自然環境の保全と地域活性化を両立していきたい。
- ・意見：羽幌高等学校は5間口の規模の校舎であるが、今使われているのは2間口分。18歳を迎えて巣立つ生徒の6割が進学希望で管内は高等学校

が最高学府のため、自動的にその6割の選択肢は管外となり、人口がそこで減ってしまうのはいたしかたないもの。これをどれだけ引き戻せるのかが一つの課題と感じているところ。就職についても学校では様々な職種を紹介しているが、厳しい職種には望んでいく生徒はやはり少ないもの。高校の3年間だけではなく6・3・3のスタンスで子どもたちをどう育てて、進学していった子どもたちをどう引き戻すのかということを見ると、計画の5年では結果は出てこないものと考えられる。一人でも多くの子どもが高校までは羽幌で育っていくようになればよい。

- ・意見：社会教育は幼児から高齢者まで幅広いものだが、町では総体的にみて小中学生まで、そして高齢者に対する事業が多い。青年世代は人が集まりづらい状況もあるようだが、本町でもそれら世代の人づくりの事業を実施していかなければと考えている。若者が少しでもこの町にいて楽しく、そして生きがいを感じられるような事業に社会教育として今後取り組んでいけたらいいものと考えている。
- ・意見：当銀行の職員は、男性は転勤族で女性は地元採用。支店ごとに定員が決まっていて人員を拡大することは困難な状況にある。また、今後雇用にどう結びつくかはわからないが、現在、銀行では甘えびの殻の有効活用について地域産業と企業のマッチングを図る取り組みを進めている。人口減少を止めるにはまずは仕事が先で、仕事がないと人口は増えてこない。そういった面から考えると、この会議に雇用する側の事業主が構成員として入っていてもいいのではないかと思う。若い人に魅力のある職場をつくらないといつまでたっても大都市へ人は流れて行ってしまう。テレビで夕張市のコンパクトシティ化に向けた取り組みを見たが、住民の反発が大きいもの。この町でも取り組むのであれば早急に素案等を示すすすめていかなければならないものと思う。
- ・意見：地域の金融機関としては、人口減少による影響は大きく切実に感じているところ。当行では地方創生に向けたプロジェクトチームを組織し、当面の活動資金として管内で1千万円程を予算化した。管内市町村100万円程を目途として専門家の派遣や先進地の視察などで利用いただきたい。一次産業が元気になると地域も活性化する。人口流出の面に係る意見が多いが一次産業を中心とした人口流入に向けた企画が必要と考える。道内でも道北地区は観光客が少ない地域と聞く。自然を生かした地域の宣伝をより効率的に行っていくことで、資金も集めることもできるのではないかと考えている。
- ・意見：福祉行政は生まれたときから高齢者までが範囲となるが、今はどちらかという介護保険を含め高齢者に対する施策が手厚いのではないかと感じる。ただ、いかに人口を増やしていくかということを見ると今後

は子どもたちに対する施策を今まで以上に厚くしなければならないものと考えている。

- ・意見：農林水産行政としては、産業団体と協議しながら必要な施策を実施していきたいと考えている。仕事はあっても人が集まらないという現状がある一方で、働く場所がないという意見もある。これはマッチングと仕事の魅力の問題だと思うが、それらの解消方法を探っていくということが今後の一つの方向性かと考える。一次産業に係る施策検討の際にはそれらの意見を参考にしながらすすめていきたい。
- ・意見：商工観光行政としては、雇用や商工業、観光を所管している。労働分野では企業が既存の従業員数よりも人員を増やした場合最長3年間補助する制度を設けており、制度開始から3年目だが毎年15名程正社員の雇用が図られている。ただ、高卒者の採用が少ないため、人口減少対策としては、企業の高卒者採用を後押しするような施策を考えていかなければならない。商工業では高齢化が進んでいて自分の代でやめてしまうという方が多い。創業に関しては町の制度として不足している面も否めないで、現在、商工会と協力しながら国の制度を活用し創業し易くなるような補助について検討しているところ。

観光では、体験型のメニューがないと観光客の長期の滞在につながらず、結果、雇用にも結び付かないので、それらに対し少しでも応援できないかと考えている。離島では、旅館は天売は多いが、焼尻は3件程で冬季は1～2件となる。さらに経営者の高齢化も進んでいる状況であり、民宿等の創業に対する支援も今後行っていく必要がある。

【会議立会人意見】

- ・意見：他町村でも同様の会議が始まってきており、どこでも共通して同じような課題を持たれている。

ある町村でお話しされた方がいたが、今回の総合戦略策定のための議論が今までの町の総合計画策定のための議論と何が違うのかということ、関わる姿勢として何かやってほしいことを行政側にお願いをしていく議論ではなく、人口が減っていくことはある程度止められないので、それをいかにゆるやかにしていくために自分たちが何をするかを言う場面なのではないかということ。例えば、新規就農しようとする、漁業でもホタテを新たに始めるとなると、どちらも初期投資に億単位がかると言われている。地域もそういったリスクを背負っていかないと職は作っていかないのではないかとということ。

課題はみなさん十分共有されているので、今後はそれぞれの分野で自分たちがリスクを背負い何をするかということが今回の戦略づくりのカギになると考える。

来年以降、新型交付金ができるものと思うが交付金はいつかはなくなるもの。今回の会議に金融機関に参画を願っているのはそのあとの回っていく仕組みを作り上げていく必要があるためだとも思われる。今後の会議が戦略づくりに役立っていくものと思う。

(3) その他

事務局より別紙資料5、6に基づき説明

・質問なし